

# 平成30年12月期 第2四半期決算補足説明資料

平成30年8月



(東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード 7425))

平成30年6月30日現在

商号 初穂商事株式会社

---

本社（所在地） 名古屋市中区錦二丁目14番21号

---

代表者 代表取締役社長 斎藤 悟

---

設立 創業 昭和21年2月1日  
設立 昭和33年12月18日

---

資本金 885百万円

---

売上高 18,349百万円（平成29年12月期）

---

従業員 235人

---

昭和33年12月	鉄鋼二次製品、合成樹脂及び非鉄金属製品の販売を目的として資本金5,000千円で名古屋市千種区に初穂商事株式会社を設立
昭和59年1月	名港流通センターを設立、軽量鋼製下地材の販売を開始（現 名港営業所）
昭和61年9月	静岡県静岡市（現 静岡市駿河区）に静岡営業所を設置
昭和63年4月	富山県射水郡小杉町（現 富山県射水市）に北陸営業所を設置
平成2年8月	愛知県春日井市に春日井流通センターを建設し営業を開始（現 春日井営業所）
平成2年9月	愛媛県松山市に四国営業所を設置
平成3年10月	長野県長野市に長野営業所を設置
平成4年8月	愛知県豊川市に豊橋営業所を設置
平成4年9月	広島県福山市に福山営業所を設置
平成6年7月	新潟県長岡市に長岡出張所を設置（現 長岡営業所）
平成7年1月	日本証券業協会に株式店頭登録
平成7年8月	埼玉県川口市に埼玉営業所を設置（現 北関東営業所）
平成7年10月	福岡県大野城市に福岡営業所を設置
平成9年11月	福井県福井市に福井営業所を設置（現 福井デリバリーセンター）
平成9年12月	岡山県岡山市（現 岡山市南区）に岡山営業所を設置
平成14年12月	リフォーム事業を強化するため株式会社タンポポホームサービスの全株式を取得
平成16年9月	横浜市鶴見区に横浜営業所を設置
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年11月	千葉市中央区に千葉営業所を設置
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場に上場
平成22年10月	大阪証券取引所（JASDAQ市場、ヘラクレス市場及びNEO市場）の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場
平成24年3月	大橋鋼業株式会社を解散（同年9月に清算終了）
平成24年8月	仙台市宮城野区に仙台出張所を設置
平成25年7月	大阪証券取引所と東京証券取引所の現物市場の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場
平成29年6月	株式会社タンポポホームサービスを清算終了
平成29年6月	株式会社アイシンと資本業務提携契約を締結し、発行済株式総数の25.2%にあたる普通株式を取得

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、初穂商事株式会社（当社）及び関連会社2社により構成されており、事業は鉄鋼二次製品の販売、エクステリア資材の販売、運送業を行っております。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置づけは次のとおりであります。

当社（鉄鋼二次製品の販売）

軽量鋼製下地材・不燃材・建築金物・エクステリア・鉄線・溶接金網・ALC金具副資材・カラー鉄板・環境関連（太陽光発電・エコキュート）・窯業建材金具副資材

株式会社アイシン（エクステリア資材の販売）

エクステリア・石材等

アイエスライン株式会社（運送業）

株式会社アイシン商品の配送

# 平成30年12月期 第2四半期決算概要



当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益は堅調に推移し、雇用情勢の改善を背景に個人消費は持ち直し、穏やかな回復基調が続いております。

建設業界におきましては、公共設備投資が底堅く推移する一方で、首都圏を中心とした再開発事業や民間設備投資の建設需要は、増加基調で推移しました。しかし、鋼材をはじめとした建設資材の価格が高水準で推移していることや、人手不足を背景とした各種コストの上昇など、依然として厳しい経営環境が継続しております。

このような経営環境のなか、当社では、スムーズで柔軟な受注体制ときめ細かな配送体制を徹底すると共に、適正な販売価格を維持するため、お客様に対する粘り強い交渉を進めて参りました。4月以降の荷動きは低調に推移しましたが、仕入価格の上昇に伴い、価格改定による販売単価の上昇の結果、前年同四半期比で増収となりました。しかし、利益面においては、仕入価格の上昇分について、販売価格へ反映させた価格改定を進めているものの、一部販売先への対応に遅れが生じており、利益率を圧迫したことに加え、販売費及び一般管理費が増加したことから、前年同四半期比で減益となりました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は89億6百万円（前年同四半期比3.8%増）、営業利益91百万円（前年同四半期比39.4%減）、経常利益1億28百万円（前年同四半期比29.8%減）、四半期純利益76百万円（前年同四半期比28.8%減）となりました。

(単位：百万円)	平成29年第2 四半期累計期間	平成30年第2 四半期累計期間	比較増減	備考
売上高	8,582	8,906	103.8%	4月以降の荷動きは低調に推移しましたが、仕入価格の上昇に伴い、価格改定による販売単価の上昇の結果、前年同四半期比で3.8%増加しました。
売上原価	7,097	7,460	105.1%	
売上総利益	1,485	1,445	97.3%	前期に引き続き、鋼材をはじめとした建設資材の価格が高水準で推移し、仕入価格の値上がりの影響により、売上総利益率は前年同四半期比で1.1ポイント低下し、売上総利益は前年同四半期比で2.7%減少しました。
販売費及び一般管理費	1,333	1,353	101.5%	主に、人件費等の増加により、前年同四半期比で1.5%増加しました。
営業利益	151	91	60.6%	主に、仕入価格の値上がりの影響に伴う、利益率の低下により、前年同四半期比で39.4%減少しました。
営業外収益	41	46	111.5%	
営業外費用	9	9	96.5%	
経常利益	183	128	70.2%	
特別利益	—	—	—	
特別損失	8	0	1.5%	
税引前四半期純利益	175	128	73.5%	
法人税等合計	67	52	77.2%	
四半期純利益	107	76	71.2%	

# 貸借対照表

初穂商事株式会社

(単位：百万円)	平成29年 12月31日	平成30年 6月30日	比較増減	備考
流動資産	10,071	9,646	△ 425	現金及び預金2億30百万円増加 受取手形及び売掛金7億64百万円減少 商品64百万円増加 その他38百万円増加
固定資産	3,295	3,283	△ 12	建物8百万円減少 投資その他の資産のその他5百万円減少
資産合計	13,366	12,929	△ 437	
流動負債	7,050	6,678	△ 371	支払手形及び買掛金5億22百万円減少 短期借入金1億円増加 1年内返済予定の長期借入金42百万円減少 その他76百万円増加
固定負債	451	380	△ 70	長期借入金70百万円減少
負債合計	7,501	7,059	△ 441	
資本金	885	885	—	
資本剰余金	1,316	1,316	—	
利益剰余金	3,757	3,768	11	
自己株式	△ 122	△ 122	△ 0	
評価・換算差額等	29	22	△ 7	
純資産合計	5,865	5,869	3	利益剰余金11百万円増加



(単位：百万円)	平成29年第2 四半期累計期間	平成30年第2 四半期累計期間	比較増減	備考
営業活動による キャッシュ・フロー	△ 137	347	484	税引前四半期純利益 1億28百万円 減価償却費の計上 26百万円 売上債権の減少 7億64百万円 その他 64百万円 たな卸資産の増加 64百万円 仕入債務の減少 5億12百万円 法人税等の支払額 64百万円
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 495	△ 37	458	定期預金の預入による支出 1億50百万円 有形固定資産の取得による支出 18百万円 無形固定資産の取得による支出 7百万円 貸付けによる支出 10百万円 定期預金の払戻による収入 1億50百万円
財務活動による キャッシュ・フロー	287	△ 78	△ 366	短期借入金の純増額 1億円 長期借入金の返済による支出 1億13百万円 配当金の支払額 65百万円
現金及び現金同等物の増減額 (△減少)	△ 346	230	576	
現金及び現金同等物の期首残高	3,302	3,389	87	
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,956	3,620	664	

(単位：百万円)

事業部門	平成29年第2四半期累計期間		平成30年第2四半期累計期間		比較増減	
	売上高	構成比	売上高	構成比	金額	増減率
軽量鋼製下地材・不燃材	6,322	73.7%	6,603	74.1%	281	4.5%
建築金物・エクステリア	737	8.6%	762	8.6%	25	3.4%
鉄線・溶接金網	474	5.5%	460	5.2%	△ 14	△ 3.0%
A L C金具副資材	468	5.5%	503	5.6%	34	7.4%
カラー鉄板・環境関連	536	6.2%	535	6.0%	△ 0	△ 0.1%
窯業建材金具副資材	44	0.5%	40	0.5%	△ 3	△ 8.5%
合計	8,582	100.0%	8,906	100.0%	323	3.8%

# 平成30年12月期 業績予想

	平成29年12月期	平成30年12月期予想	前期比	備考
売上高（百万円）	18,349	19,100	104.1%	下半期の秋口以降から本格化する、首都圏での再開発事業や東京五輪関連工事に伴う建設需要の盛り上がりによる取引量の増加と、仕入価格の値上がりに伴う販売単価の上昇により、当初予想通りの売上高を想定しております。
経常利益（百万円）	455	530	116.3%	上半期においては、仕入価格の上昇分について、一部販売先への値上対応の進展に遅れが生じており、利益率を圧迫した結果、第2四半期業績予想を下回りました。下半期においては、上半期の遅れをカバーすべく、販売先への値上対応を進めることで、利益率アップ及び利益増加を計画しております。また、販売費及び一般管理費においても、コスト管理の徹底に努めて参ります。
当期純利益（百万円）	291	331	113.6%	
EPS（円）	355.88	404.22	—	
ROE（%）	5.1	5.6	—	

EPS＝1株当たり当期純利益

ROE＝自己資本利益率

平成30年12月期の業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 経営方針

当社は、常にお客様の立場を大切にした、鉄鋼を中心とする建設資材の専門商社として「安全でより快適な暮らしのできる社会づくりに貢献する」事を基本理念としております。

この基本理念のもと、価値観が多様化している現代社会において、人間にとって真の豊かさとは何かを問われている中で、鉄鋼・建設資材を通して、安全でより快適な暮らしのできる社会づくりに貢献するとともに、企業価値の更なる向上を図り、株主・取引先・社員など、会社の幅広い利害関係者の信頼と期待に応えていく事を基本方針としております。

## 今後の取り組み

わが国経済においては、継続している企業収益の改善が一服する見通しであり、人手不足を背景とした設備投資の増加や雇用情勢の改善に伴う、個人消費の持ち直しが見込まれております。

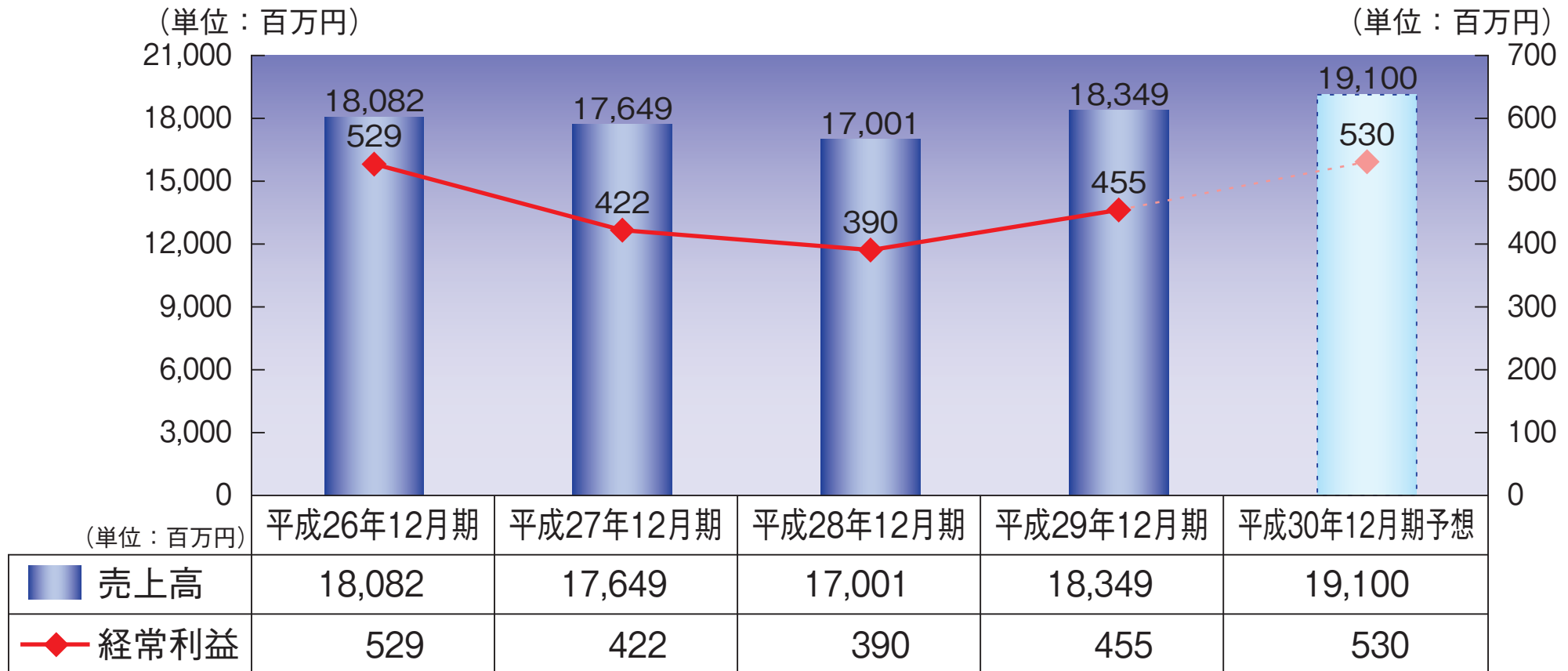
当社においては、秋口以降から本格化する、東京五輪関連等の建築需要への対応や、将来的な東日本地区の中核拠点として、東京都内に新規事業拠点を開設すべく、準備を進めております。

また、昨年からは初穂商事グループとなった株式会社アイシンと協力し、成長が見込めるエクステリア事業を強化し、初穂商事グループの第2の柱となる中心事業を確立して参ります。現在、同社の早期子会社化に向けて、グループレベルで内部管理体制の強化に取り組んでおります。特に株式会社アイシンにおいては、内部統制の整備を進め、ガバナンスレベルの向上に努めております。

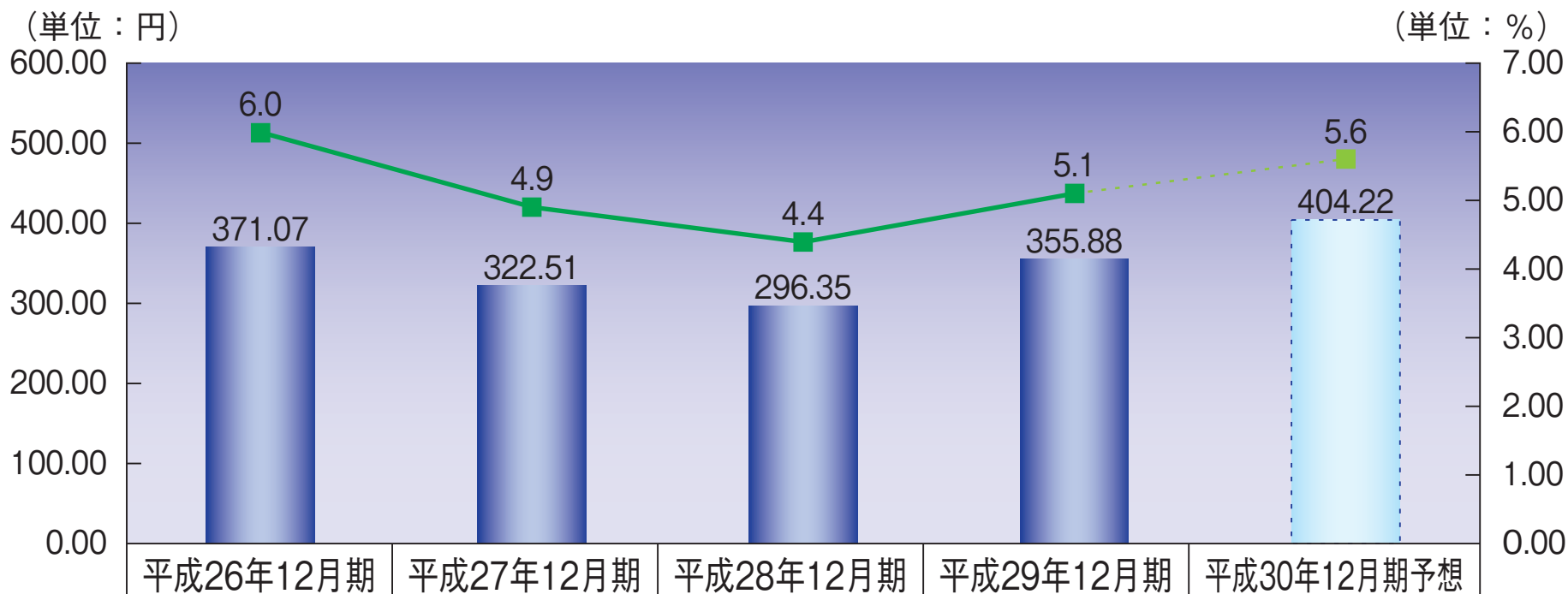
そして、平成30年6月に働き方改革関連法が成立した事もあり、社会的にワークライフバランスの実現が求められております。当社におきましても、労働生産性の向上や、時間外労働の削減に取り組む事で、働きやすい会社を目指して参ります。

今後は、当社及び株式会社アイシンを中心とした、建設資材の総合商社グループとして、企業価値及び業績の向上に努めて参ります。

# 売上高・経常利益の推移



平成30年12月期の業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。



■ EPS (円)	371.07	322.51	296.35	355.88	404.22
—■ ROE (%)	6.0	4.9	4.4	5.1	5.6

EPS＝1株当たり当期純利益

ROE＝自己資本利益率

※当社は、平成29年7月1日付で普通株式10株を1株に併合しております。平成26年12月期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、EPS（1株当たり当期純利益）を算定しております。

平成30年12月期の業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。



## 経営管理室

TEL : 052-222-1066

E-mail : [a-narita@hatsuho.co.jp](mailto:a-narita@hatsuho.co.jp)